

事後評価シート

主管課・室長：環境保健部企画課特殊疾病対策室長

施策名	- 10 - (2) 水俣病対策
施策の概要	平成7年水俣病問題政治解決に際しての閣議了解等に基づき、水俣病総合対策（健康管理事業、医療事業）チッソ支援などの地域振興水俣病経験の情報発信と国際貢献水俣病に関する総合的研究等を実施するものである。
目標及び指標（参考指標）	平成7年の水俣病問題解決に当たっての閣議了解等を踏まえ、水俣病総合対策、地域再生・振興などを着実に実行する。また、水俣病の経験を国内外に情報発信し、世界各地で顕在化している水銀汚染問題について、我が国の経験と技術を活かした国際協力を進める。
目標の達成状況	<p>水俣病総合対策</p> <p>平成7年の閣議了解等に基づき、水俣病発生地域の住民等に対し実施している。健康管理事業について、平成13年度約2千人を対象に健康診査・相談・生活指導が行われた。医療事業については、医療手帳所持者約9千名、保健手帳所持者約1千名に、療養費等の支給がなされた。</p> <p>チッソ支援などの地域振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年の閣議了解を受け、チッソ（株）が経常利益から患者補償、熊本県への貸付金返済を行っているが、県債の償還に支障をきたさぬよう不足額の4/5を国が補助し支援を行った。 ・8月には、環境省が支援を行った新潟県立「環境と人間のふれあい館」が開館した。 <p>水俣病問題の情報発信と国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年10月には、「第6回地球環境汚染物質としての水銀に関する国際会議」が41ヶ国433名の出席者を得て水俣市で開催されたが、この支援を行った。また、「水銀汚染対策マニュアル」を活用したシンポジウムを同時開催した。 ・平成14年3月タイにおいて「開発途上国に対する水俣病経験の普及啓発セミナー」を235名（現地の行政担当者、民間企業、NGO、一般市民等）の出席者を得て開催し、水俣病の教訓を伝えた。 ・平成13年6月には国立水俣病総合研究センターの附属施設として「水俣病情報センター」が開館し、約2万4千人が来館した。 <p>また、国立水俣病総合研究センターにおいて、12名の海外研究者の招聘、11名の海外研究者の派遣及び215名の開発途上国からの研修生の受入を行った。</p> <p>水俣病に関する総合的研究</p> <p>メチル水銀中毒の発症機序等各種の調査研究を、基礎的研究及び臨床・疫学研究の両方から行った。</p>
評価	<p>水俣病総合対策については、平成7年の閣議了解等に基づき着実に実施された。</p> <p>チッソへの支援については、平成12年の閣議了解に基づき、所要の措置が講じられた。</p> <p>情報発信と国際貢献については、「水銀国際会議」への支援及び水銀汚染が懸念される国での現地住民等に対する普及啓発セミナー等が内外から高く評価された。</p> <p>水俣病に関する総合的研究については、着実に進められた。</p>
今後の課題	我が国の悲惨な公害経験を踏まえ、これらの公害健康被害者の補償を確保するとともに、この教訓を活かし、二度とこのような悲劇を繰り返さないよう被害の未然防止を図っていくことが、政府にとって重大な責務である。

	<p>水俣病総合対策については、今後も確実に実行していくべきものである。また、地元団体から、対象者の高齢化等に対応した運用面の改善要望があり、可能な限りこれらの要望に応えていく必要がある。</p> <p>チッソへの支援については、原因者としての責任を確実に遂行させるものであり、平成12年の閣議了解に基づき、所要の支援措置を講じていく必要がある。</p> <p>情報発信と国際貢献については、引き続き水俣病経験を国内外に発信し、昨年の水銀国際会議後の対応として水銀汚染防止に向けた国際貢献等を強化していく必要がある。</p> <p>水俣病に関する総合的研究については近年WHOを中心として低濃度の水銀汚染による影響解明の取組が進みつつあり、こうした国際社会の課題に対し、積極的に対応していく必要がある。</p>
<p>政策効果把握の手法及び関連資料</p>	<p>水俣病総合対策の事業については、健康管理事業対象者約2千人に健康診査等が行われ、また、医療事業のうち医療手帳保持者約9千名、保健手帳所持者約1千名に対して療養費等の支給が円滑に行われていることをもって、把握している。</p> <p>水俣病の経験を国内外に情報発信し我が国の経験と技術を活かした国際協力については、タイにおいて「開発途上国に対する水俣病経験の普及啓発セミナー」を実施し235名の出席者を得るとともに、水俣市において41ヶ国433名の出席者を得て開催された「第6回地球環境汚染物質としての水銀に関する国際会議」に支援を行ったこと等をもって、把握している。</p>
<p>添付資料 (別紙)</p>	

事務事業評価シート

施策名	- 10 - (2) 水俣病対策	
事務事業名	効果 及び 評価	主な関連予算事項、税制等
ア．水俣病対策	<p>水俣病総合対策については、平成7年の政治解決の際に国が本事業の実施を約束したものであり、今後も確実に実施していくべきものである。</p> <p>チツソへの支援については、原因者としての責任を確実に遂行させるものであり、平成12年の閣議了解に基づき、所要の支援措置を講じていく必要がある。</p> <p>情報発信と国際貢献については、水銀汚染が懸念される国での現地住民等に対する普及啓発セミナーは啓発効果が大きく、また我が国から参加した関係者の評価も高い。</p> <p>水俣病に関する総合的研究については、近年WHOを中心として低濃度の水銀汚染による影響解明の取組が進みつつあり、こうした国際社会の課題に対し、積極的に対応していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水銀汚染対策等調査推進事業 (15百万円) ・認定業務等促進関係経費 (31百万円) ・水俣病総合対策等関係経費 (1,632百万円) ・水俣病対策地方債償還費 (6,921百万円) ・健康被害調査研究費 (水俣病に関する総合的研究) (33百万円) ・国立水俣病総合研究センターに必要な経費 (648百万円)